



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	38,829	9.8	3,451	47.8	3,607	46.5	1,843	48.7
23年3月期第3四半期	35,368	2.3	2,335	△16.0	2,462	△14.0	1,239	△17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	194.04	—
23年3月期第3四半期	130.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	45,396	28,887	63.6
23年3月期	46,257	27,499	59.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 28,860百万円 23年3月期 27,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

23年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

24年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,116	6.7	4,703	13.2	4,804	11.2	2,657	23.4	279.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,781,600 株	23年3月期	9,781,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	278,374 株	23年3月期	278,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,503,240 株	23年3月期3Q	9,523,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、平成23年10月25日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後に落ち込んだ生産の正常化が進み、輸出の急回復で設備投資や個人消費にも明るさが見え始めることとなり、震災前の水準に戻つつありました。しかし一方で、欧州の債務問題は収束せず、世界経済も減速、加えて歴史的な円高や国内の増税論議で、再び景気の持ち直しテンポが緩やかとなり、足踏み懸念が強まる状況となりました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、首都圏、近畿圏のマンション需要において都心アクセスの利便性や価格帯が見直され、一部、復調の機運が見えましたが、全体の発売戸数は一進一退の状況で、比較的、堅調な戸建て住宅を含めても、本格的な回復の波に乗り切れない状況で推移いたしました。

こうした景況の中で当引越業界は、相変わらず厳しいシェア競争とネット販売の普及による価格競争に終始いたしましたが、当社ではこうした競争の回避を目指し品質の向上に努めました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

① 売上高

売上高は、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組んだ結果、作業件数も増加したことにより38,829百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

② 売上原価

売上原価は、商品仕入や減価償却費等の減少があったものの、労務費や、外注費等の増加があったことにより、23,484百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、11,893百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

④ 営業外損益

営業外収益につきましては、受取保険金の計上86百万円等により、183百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤ 特別損益

特別利益・特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益3,451百万円（前年同四半期比47.8%増）、経常利益3,607百万円（前年同四半期比46.5%増）、四半期純利益は1,843百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,126百万円（24.7%）減少の3,438百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,174百万円の減少）によるものです。

② 固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し265百万円（0.6%）増加の41,957百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し387百万円の増加）したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し716百万円（6.2%）減少の10,788百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加（前事業年度末と比較し2,765百万円の増加）があったものの、未払法人税等の減少（前事業年度末と比較し1,393百万円の減少）、未払費用等の減少によるその他の減少（前事業年度末と比較し780百万円の減少）、買掛金の減少（前事業年度末と比較し677百万円の減少）等があったことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し1,532百万円（21.1%）減少の5,719百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少（前事業年度末と比較し1,283百万円の減少）があったことによるものです。

⑤ 純資産

純資産は、前事業年度末と比較し1,388百万円（5.0%）増加の28,887百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し1,273百万円の増加）によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災の復興需要が本格化し、緩やかな回復基調を維持するものと考えますが、一方、依然として欧州債務危機等のリスクを抱えており、円高による輸出競争力の低下や消費マインドの萎縮から国内景気の足かせとなる懸念されます。

住宅業界におきましても、東日本大震災以降、国の住宅取得支援策の後押しと、耐震性や防災設備を充実させた住宅の供給で、需要の掘り起こしを図りつつありますが、景況感の足踏みと個人消費の鈍化で市場の本格回復は先行き不透明と考えます。

この様に当社を取り巻く環境は、前期に引き続き厳しいものが予想されますが、当社では営業力の強化と品質の向上に努め、これまでの施策を励行することで当初予算の達成を図ります。

以上の要因を考慮した結果、通期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績予想としましては、前回公表数字と同額を予想しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

第2四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,297	2,069,897
受取手形及び売掛金	1,969,981	795,704
その他	1,038,158	589,250
貸倒引当金	△15,496	△16,386
流動資産合計	4,564,940	3,438,466
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,264,719	5,682,737
土地	32,298,619	32,520,721
その他(純額)	1,436,994	1,184,734
有形固定資産合計	39,000,334	39,388,193
無形固定資産	957,402	786,748
投資その他の資産		
その他	1,747,410	1,793,042
貸倒引当金	△12,615	△10,137
投資その他の資産合計	1,734,795	1,782,904
固定資産合計	41,692,532	41,957,847
資産合計	46,257,473	45,396,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,828	1,014,233
短期借入金	2,380,500	5,145,600
未払法人税等	1,647,765	253,992
賞与引当金	813,000	203,000
災害損失引当金	20,510	—
その他	4,951,698	4,171,573
流動負債合計	11,505,303	10,788,399
固定負債		
長期借入金	4,359,800	3,075,900
退職給付引当金	1,230,052	1,339,539
その他	1,663,051	1,304,500
固定負債合計	7,252,903	5,719,940
負債合計	18,758,206	16,508,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	24,279,849	25,553,648
自己株式	△596,901	△596,942
株主資本合計	30,898,741	32,172,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,784	△14,416
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,399,475	△3,312,120
新株予約権	—	27,594
純資産合計	27,499,266	28,887,973
負債純資産合計	46,257,473	45,396,313

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,368,757	38,829,781
売上原価	22,351,485	23,484,341
売上総利益	13,017,271	15,345,439
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,522,877	3,905,691
賞与引当金繰入額	76,773	119,430
退職給付費用	121,381	117,649
貸倒引当金繰入額	20	1,992
その他	6,961,021	7,748,802
販売費及び一般管理費合計	10,682,075	11,893,566
営業利益	2,335,196	3,451,873
営業外収益		
受取利息	4,027	4,292
受取配当金	6,049	6,883
受取保険金	46,262	86,089
受取手数料	29,730	31,033
補助金収入	34,850	—
その他	43,984	55,245
営業外収益合計	164,903	183,545
営業外費用		
支払利息	37,066	27,330
その他	64	249
営業外費用合計	37,130	27,580
経常利益	2,462,969	3,607,838
特別利益		
固定資産売却益	25,773	13,568
その他	49	3,641
特別利益合計	25,823	17,209
特別損失		
固定資産処分損	28,634	17,131
投資有価証券評価損	42,541	—
投資有価証券売却損	3,561	—
その他	—	1,620
特別損失合計	74,738	18,751
税引前四半期純利益	2,414,054	3,606,295
法人税、住民税及び事業税	663,538	1,246,358
法人税等調整額	510,532	515,943
法人税等合計	1,174,070	1,762,302
四半期純利益	1,239,983	1,843,993

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。